令和３年度第１回神奈川県がん教育協議会結果について

1．協議会事項について

ア）令和３年度がん教育総合支援事業計画について【資料５】

承認する・・・８人
承認しない・・・０人

結果：承認されました

イ）令和３年度神奈川県がん教育指導者研修講座開催要項について【資料６】

承認する・・・８人
承認しない・・・０人

結果：承認されました

ウ）令和３年度神奈川県外部講師を活用したがん教育授業実施校について
【資料 ７】

承認する・・・８人
承認しない・・・０人

結果：承認されました

エ）外部講師の活用について　【資料８】

承認する・・・８人
承認しない・・０人

結果：承認されました

オ）がんを知ろう！～指導用補助資料～について【資料９】

承認する・・・８人
承認しない・・・０人

結果：承認されました

（３）その他　　ア神奈川県「がんを知ろう」資料使用許可申請について

承認する・・・８人
承認しない・・・０人

結果：承認されました

ア）令和３年度がん教育総合支援事業計画について

●神奈川県がん患者団体連合会理事　　長谷川委員

目的は、①新学習指導要領に対応したがん教育　②外部講師を活用したがん教育を推進、この2つ。この目的に向け、実績を基に、協力団体とともに進んでいく計画が立てられていると評価する。一方で、いつまで国の支援を受け続け、いつ独立していくのか（県として予算をたて、実行していく）という課題がある。この認識のもと、計画を実行していくべきと考える。神奈川県ががん教育に取り組んできた歴史の上にたち、教材の改訂や患者団体との研修会など積極的な姿勢を感じました。また比較的評価も行うとのこと。ここまでの事業を行うところはなかなかないと思います。

●神奈川県学校保健体育連合会養護教諭部会部会長　　宮澤委員

第１回協議会に学校事情により参加できなくなり申し訳ありませんでした。

●NPO 法人横浜こどもホスピタルプロジェクト代表理事　　田川氏

計画どおりに進んでほしい。

イ）令和３年度神奈川県がん教育指導者研修講座開催要項について

●神奈川県がん患者団体連合会理事　　長谷川委員

今年度より、外部講師との交流会が始まる。学校側にがん教育を進めていくうえで「どんな人が外部講師なのか？」「具体的に何を話すのか？」などの疑問点がある。それを解消し、円滑に外部講師の活用を進める施策と考える。周知・実行・評価・改善のサイクルをまわし、目的を果たしていくことを期待する。

●日本女子体育大学体育学部スポーツ健康学科教授　　助友委員

ハイブリット開催、良いと思います。準備は大変ですが、先日、長野県教育委員会の保健主事研修で、300 名ほどのリアルタイムを行いましたので、運営のノウハウについて必要であれば担当者をご紹介することが可能です。

●神奈川県学校保健体育連合会養護教諭部会部会長　　宮澤委員

新型コロナウイルス感染症予防対策として、オンラインや動画配信を計画していただきありがたいです。参加させていただく予定です。

ウ）令和３年度神奈川県外部講師を活用したがん教育授業実施校について

●神奈川県がん患者団体連合会理事　　長谷川委員

昨年度同様、様々な教科において、様々な外部講師が積み重なることを望む。

●神奈川県学校保健体育連合会養護教諭部会　　宮澤委員

今年度も、新型コロナウイルス感染症予防対策に十分配慮した上で実施を検討していただきたいと思います。

●NPO 法人横浜こどもホスピタルプロジェクト代表理事　　田川氏

実施後のがんに対する捉え方に大きな変化がありましたか？感想などが知りたい。

学校現場のがん教育に対する興味はかなりあるのでしょうか？

エ）外部講師の活用について

●神奈川県がん患者団体連合会理事　　長谷川委員

外部講師には、がん経験者、医療者、研究者など様々な立場の者がいる。その事情に合わせ、現場が円滑に進み、効果的な実践例を積み重ねていくしかない。リストが作られたのならば、次は運用のフェーズ。現場の実情に合わせつつ、創意工夫し、進むことを望む。

●日本女子体育大学体育学部スポーツ健康学科教授　　助友委員

登録が増えて参りましたね。今後は、二次医療圏ごと／地区ごとの登録状況を整理するなどして、地域間格差の是正に取り組むなど戦略化できると良いと思いました。

●国立大学法人群馬大学情報学部情報学科准教授　　片山委員

がん診療連携拠点病院対象の調査にも記載しましたが、拠点病院のがん医療関係者以外の医療者の協力を今後どのように確保していくか（つまりは地域のクリニック等の医師等）、平日の時間確保がしやすい彼等を今後活用していく必要があると考えます。

●神奈川県学校保健体育連合会養護教諭部会部会長　　宮澤委員

・外部講師の専門性や講話内容等について紹介したものを載せていただきたい。

・講師活用の際は、内容が子供の発達段階に沿った学習となるよう、知識や専門用語などの理解力も含め事前に講師に提示しておくことが大切だと思います。

オ）がんを知ろう！～指導用補助資料～について

●神奈川県がん患者団体連合会理事　　長谷川委員

時点修正を行い、データを最新なものに改めている。特に意見はございません。

●国立大学法人群馬大学情報学部情報学科准教授　　片山委員

死亡統計だけではなく、積極的に罹患統計を活用した資料づくりをするべきです。

もはやがん対策や予防対策に死亡統計だけで計画立案していくのはナンセンスです。補助教材として、がんの発生（罹患）が、どのように集計されているのか程度の知識は、学校教員にも必要な知識であると思います。特に、カリマネで数学や統計の授業を展開する可能性があるので神奈川県の地域がん登録、全国がん登録の歴史、仕組程度の情報提供はあってもよいと思いま

す。がん教育はがんの一次予防ですが、県内の重点優先対策箇所をみつけ、今から教育の推進をすることで死亡率減少につながると思います。それには罹患状況は必要と思います。

●神奈川県学校保健体育連合会養護教諭部会部会長　　宮澤委員

「がんを知ろう！！」リーフレットの内容はよくまとめられていてわかりやすいが、小学生に配付するなら難しい漢字にもう少し「ふりがな」があるとさらに読みやすくなると思います。

（3）その他　ア神奈川県「がんを知ろう」資料使用許可申請について

●日本女子体育大学体育学部スポーツ健康学科教授　　助友委員

成人向けがん教育は、「社会教育」であることから、社会教育所管部門とのやりとりも必要であると感じております。しかし、当該部門におけるがん教育に取り組んでいる地域を見聞きしたことはありません。このことが、現在のがん対策の課題であると感じております。（本協議会の議論からはずれるコメントとなりますが、がん・疾病対策課にお伝えしたく、記しておきます。）学校でも、学校保健委員会等で、保護者ががん教育に触れる機会が増えておりますので、等協議会委員でもあられるPTA協議会様には、どこかで話題にしていただけると良いと思いました。

●神奈川県がん患者団体連合会理事　　長谷川委員

特に問題ないと考えます。

●神奈川県学校保健体育連合会養護教諭部会部会長　　宮澤委員

添付しているのは何のサンプルなのでしょうか？

神奈川県におけるがん教育の4か年計画

●日本女子体育大学体育学部スポーツ健康学科教授　　助友委員

P.11「③がん教育を推進する教職員の育成」

ここ数年、同様の周知方法をとっていると思います。しかし、もっと受けてもらいたい教員（保健体育科など）の受講状況があまりよろしくないことも聞いています。このことから、周知方法を変えてみることも一策ではないかと思います。例えば、東京都千代田区（R2年度）、長野県（R3年度）では、保健主事研修の中で、保健教育の充実を図ることを目的として、がん教育を用いたカリマネづくりの演習を行いました。とても好評を博しておりますので、参考事例になるかもしれません。中学校においては、示された資料等を活用し授業展開されることをさらに周知したい。

●神奈川県がん患者団体連合会理事　　長谷川委員

課題認識のもと、施策・評価がおこなわれるが、同時に、がん教育協議会としてがん教育推進の提言（予算）の準備も行うべきと考える。がん教育の講義を実行可能とするマニュアルが作成されるのであれば、それを基に推進していく姿勢を、県として打ち出す必要がある。またがん教育総合支援事業は、単年での申請であり、継続が約束されたものではないこと、実行の期限が短

いなど、推進していく側としては使いにくい。4か年計画が崩れることがないよう、仕組みを整えるべきだ。

●神奈川県学校保健体育連合会養護教諭部会部会長　　宮澤委員

４か年でどのようにがん教育を推進するのか構造がまとめられているので、これからの進め方がイメージできました。今後はさらに小・中・高においてどの程度の学習内容を目標として進めていくのか、子供の発達段階を踏まえて具体的な内容を計画に入れることが必要だと思います。

●神奈川県教育委員会教育局支援部　子ども教育支援課長　　古島委員

「がん教育の目標と内容、留意点」について、小学校、中学校で正しく理解され、指導されるよう学校現場や先生方に発信していくことが大切だと考える。

●北里大学医学部新世紀医療開発センター

横断的医療領域開発部門　臨床腫瘍学　教授　　佐々木委員

神奈川県ではすでに物理や情報の科目とリンクしたがん教育授業を停会しているので、外部講師のリストの作成においては、授業科目とリンクしたリスト作成がふさわしいと思います。例えば、物理担当外部講師：放射線診断学〇〇医師など

がん教育ワーキンググループについて

●日本女子体育大学体育学部スポーツ健康学科教授　　助友委員

P.105「（４）外部講師の活用について」

もしかしたら、外部講師活用は、がん教育だけではなく、他分野の〇〇教育と一緒に事例を提供できたら良いかもしれません。学校側にとっては、沢山の〇〇教育があるとかえって取り掛かりづらいかもしれません。事務局に庁内で汗をかいていただくことになりますが・・、社会に開かれた教育課程をめざすという点では、教育庁の分野横断的なチームワークが求められるでしょうし、その中で他分野からも学べる機会があると良いのではないかと思いました次第です。このような連合体があることを意識すると、その中の個であるがん教育のワーキングの取組みがさらに強化されるという理論（＝連合体が形成されると各組織内のコミュニティエンゲージメントが向上する）です。

●神奈川県がん患者団体連合会理事　　長谷川委員

外部講師の活用・全国最下位は脱出したい。

現場の先生方、患者、医療者の目線での活発な検討により、より具体なガイドライン等の作成、がん教育実施のサイクルを回していく。行動力、積極性を伴ったワーキンググループを期待する。

●国立大学法人群馬大学情報学部情報学科准教授　　片山委員

県のがん教育 WG ではありますが実際は、国のがん対策やがん教育の推進にかかわる主要メンバーで構成されていますので、WG での成果をどのような形であれ多くの自治体に還元できるとよいと考えます。

●神奈川県学校保健体育連合会養護教諭部会部会長　　宮澤委員

ワーキンググループの立ち上げにより４か年計画の具体的な推進が期待できるように感じました。ワーキンググループはどのような構成メンバーとなるのでしょうか？

●神奈川県教育委員会教育局支援部子ども教育支援課長　　古島委員

専門的な知識や経験のある外部講師の活用が充実するよう、外部講師の活用実践例が各学校に周知されていくシステムがあるとよい。

●NPO 法人横浜こどもホスピタルプロジェクト代表理事　　田川氏

外部講師の活用していくための他県の取り組みはどのようなものでしょうか？

3　その他、御意見

●神奈川県学校保健体育連合会養護教諭部会部会長　宮澤委員

「がん教育」そのものが、まだまだ学校教育の中に浸透して来ないように感じます。

リーフレットや教育教材を保健教科と関連づけ、活用場面の具体例を示すなど取組みやすいところから広げることで各校での教育活動が始まると思います。授業実践は、この授業のこの部分なら自校の授業に取り入れられると感じさせる、実践に繋がるヒントがたくさんある授業を期待します。